



研究者名※	山下 絢 YAMASHITA Jun	学位※	修士(教育学)
所属※	人間社会学部 教育学科	職名※	准教授
連絡先	yamashitaj@fc.jwu.ac.jp		
URL			
researchmap※	https://researchmap.jp/j-yamashita		
研究分野※	教育行政学、教育経済学		
研究キーワード※	教育格差、教育政策、学校選択制、少人数学級、ソーシャル・キャピタル		
共同研究・競争的資金等の研究課題	<代表者のみ> (1) 「教育の市場化による子どもの貧困対策に関する実証研究」『科学研究費補助金(基盤研究C)』(2018年度－2021年度) (2) 「エビデンスに基づく教育政策評価研究の実態と課題」『公益財団法人 文教協会』(2017年度) (3) 「子ども期における『食』の実態と課題：家庭背景及び学校における食育に注目して」『公益財団法人 食生活研究会』(2017年度) (4) 「市場原理に基づく教育改革の成果と変容に関する実証的研究」『科学研究費補助金(若手研究B)』(2015年度－2017年度) (5) 「子どもの成長発達とソーシャル・キャピタルの関係に関する実証研究」『公益財団法人 マツダ財団』(2014年度) (6) 「学校選択制下における保護者の学校選択行動に関する実証研究」『公益財団法人 東京経済研究センター』(2014年度) (7) 「現代における教育問題の実態と取り組みに関する調査研究」『公益財団法人 日本教育公務員弘済会』(2014年度－2015年度) (8) 「相対的年齢効果の実態とメカニズムに関する実証研究」『公益財団法人 カシオ科学振興財団』(2013年12月－2014年11月) (9) 「教師の視点からみた学校選択制の成果と今後の課題」『科学研究費補助金(研究活動スタート支援)』(2011年8月－2013年3月) (10) 「自治体における教育政策形成に関する実証研究－政策採用と地域間格差のメカニズム」『科学研究費補助金(特別研究員奨励費)』(2007年度－2008年度) (11) 「地方分権改革下における教育サービスの地域間格差に関する研究」『公益財団法人 松下国際財団 研究助成』(2006年度)		
社会貢献・産学官連携活動等	<外部委員> (1) 文部科学省 少人数学級・外部人材活用に関する効果検証リサーチ・マネージャー (2021年－) (2) 国立教育政策研究所「高度情報技術の進展に応じた教育革新に関する研究」所外委員 (2020年－) (3) 日本学校改善学会 理事 (2018年－) (4) 慶應義塾大学経済学部附属経済研究所「こどもの機会均等研究センター」運営委員 (2017年－2021年) (5) 国立教育政策研究所「次世代の学校における教員等の養成・研修、マネジメント機能強化に関する総合的研究」所外委員 (2017年－2019年) (6) 東京都千代田区教育委員会「質の高い初等教育の在り方検討会」委員 (2015年－2016年) (7) 国立教育政策研究所「学級規模の及ぼす教育効果に関する研究」所外委員 (2011年－2013年) (8) 国立教育政策研究所「教育条件整備に関する総合的研究」(学校規模研究分野) 所外委員 (2008年－2010年) (9) 文部科学省「教職員配置に関する調査研究委託事業」企画検討委員会委員 (2006年－2007年)		
受賞歴	(1) 日本教育行政学会・学会賞 (2021年) (2) 日本教育行政学会・研究奨励賞 (2010年) (3) SPSS研究奨励賞応募論文・優秀賞 (2007年)		

研究領域	教育行政学、教育経済学	 
研究テーマ※	教育の政策評価	
概要※ (概ね1000字以内) (写真・グラフ等自由)	教育の政策評価を統計分析によって実証的に行っています。アンケート調査や公開されているデータに基づく定量的なアプローチから、少人数教育や学校選択制の政策評価ならびに教育格差の実態の解明を行っています。 これまでの研究過程で、慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センターや統計数理研究所(大学共同利用機関情報・システム研究機構)における研究経験があり、社会調査の実査やパネルデータの設計・分析を行うなど、統計分析に基づく実証研究を継続的に行っています。また、訪問研究員としてコロンビア大学ティーチャーズカレッジにて、教育経済学の手法を用いた教育格差の実証研究のアプローチについての研究を行いました。	
本研究関連特許・論文等	【教育格差に関する研究】 (1) Nakamura, R., Yamashita, J., et al. (2020). "A comparative analysis of children's time use and educational achievement". <i>Chinese Journal of Sociology</i>, 6(2), pp.257-285 (2) 山下 紘・中村亮介(2016)「親の学校参加と子どもの学力」赤林英夫・直井道生・敷島千鶴・編『学力・心理・家庭環境の経済分析』有斐閣, pp. 205-221 (3) 赤林英夫・中村亮介・直井道生・山下 紘・他(2012)「子どもの学力と家計」樋口美雄・他編『親子関係と家計行動のダイナミズム』慶應義塾大学出版, pp. 25-48 【学校選択制に関する研究】 (1) 山下 紘(2021)『学校選択制の政策評価：教育における選択と競争の魅惑』勁草書房 (2) 山下 紘(2018)「教育政策評価における経済学のアプローチ：米国のチャータースクールのインパクト評価を事例として」日本教育政策学会『日本教育政策学会年報』25, pp. 45-59 (3) 山下 紘(2016)「義務教育段階における保護者の学校選択行動」日本教育学会『教育学研究』83(4), pp. 92-101 【少人数学級に関する研究】 (1) 山下 紘(2021)「少人数学級の効果に関するエビデンス」本図愛美・編『グローバル時代のホールスクールマネジメント』ジダイ社, pp. 42-59 (2) 山下 紘(2008)「地方分権改革下における自治体教育政策過程：少人数教育を事例としたイベント・ヒストリー分析」『東京大学大学院教育学研究科教育行政学論叢』27, pp. 145-154 (3) 山下 紘(2008)「米国における学級規模縮小の効果に関する研究動向」日本教育学会『教育学研究』75(1), pp. 13-23 【ソーシャル・キャピタルに関する研究】 (1) 益山未奈子・山下 紘(2019)「幼少期の基本的生活習慣の習得と家庭内ソーシャル・キャピタル」露口健司・編『ソーシャル・キャピタルで解く現代の教育問題』ジダイ社, pp. 178-194 (2) 露口健司・山下 紘(2019)「教育と主観的幸福感の関係：学歴は個人の生活満足感を高めることができるのか?」露口健司・編『ソーシャル・キャピタルで解く現代の教育問題』ジダイ社, pp. 210-233 (3) 山下 紘(2016)「学校選択制とソーシャル・キャピタル」露口健司・編『ソーシャル・キャピタルと教育』ミネルヴァ書房, pp. 140-154 【取材協力】 (1) 取材協力(インタビューイ)：毎日新聞「見直し進む東京 23 区の学校選択制 この 20 年で起きた変化とは」(毎日新聞 2021 年 12 月 20 日) (2) 取材協力(インタビューイ)：NHK 首都圏のニュース及びNHK 首都圏ネットワーク(学校選択制 廃止や見直しの動きへの解説)(2018 年 4 月 12 日) (3) 取材協力：「非常勤講師の採用率 財政厳しい県でも高まる」(学会報告の紹介：小川正人・山下 紘(2007)「義務教育国庫負担金総額裁量制の運用実態」『日本教育学会第 66 回大会』(於：慶應義塾大学))(日本教育新聞(2007 年 9 月 17 日))	
共同研究・外部機関との連携への期待	・各自治体で実施されている教育政策の評価研究 ・教育に関する実証データの収集	